

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 7949

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	19,526	2.6	1,587	0.5	1,661	1.6
11年 3月期	19,032	8.8	1,579	24.5	1,635	23.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	917	3.8	84.18	-	5.3	7.8	8.5
11年 3月期	884	3.9	81.10	-	5.4	7.3	8.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 10,903,240 株 11年 3月期 10,903,240 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	22.00	10.00	12.00	239	26.1	1.4
11年 3月期	22.00	10.00	12.00	239	27.1	1.4

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭、特別配当 0円 00銭

11年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	20,538	17,642	85.9	1,618.13
11年 3月期	22,268	16,836	75.6	1,544.17

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 10,903,240 株 11年 3月期 10,903,240株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	9,500	835	437	10.00	-	-
通期	20,500	1,800	854	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 78円 33銭

## 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額 ( 印は減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	13,047	63.5	14,723	66.1	1,676
現金及び預金	2,588		5,263		2,675
受取手形	4,248		3,993		254
売掛金	3,497		3,222		274
有価証券	447		481		34
製品	83		77		5
原材料	134		132		1
仕掛品	1,556		1,293		262
貯蔵品	5		6		1
前払費用	26		25		0
短期貸付金	358		15		342
繰延税金資産	77		-		77
その他	63		255		191
貸倒引当金	40		46		6
固 定 資 産	7,490	36.5	7,544	33.9	54
有形固定資産	4,271	20.8	4,430	19.9	158
建物	1,447		1,544		97
構築物	53		59		5
機械及び装置	377		427		49
車輛及び運搬具	24		17		6
工具、器具及び備品	98		67		31
土地	2,266		2,266		-
建設仮勘定	3		47		43
無形固定資産	251	1.2	16	0.1	234
電話加入権	14		14		0
施設利用権	1		1		0
ソフトウェア	235		-		235
投資その他の資産	2,967	14.5	3,097	13.9	129
投資有価証券	358		449		90
子会社株式	158		134		24
長期前払費用	3		151		147
長期預金	34		28		6
保険積立金	1,935		1,856		79
その他	610		562		47
貸倒引当金	134		85		48
資 産 合 計	20,538	100.0	22,268	100.0	1,730

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額 ( 印は減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	2,835	13.8	5,432	24.4	2,596
支 払 手 形	-		3,000		3,000
買 掛 金	1,388		1,327		60
未 払 金	415		424		8
未 払 法 人 税 等	376		166		210
未 払 消 費 税 等	68		36		31
前 受 金	320		198		121
賞 与 引 当 金	242		235		7
そ の 他	25		43		18
固 定 負 債	59	0.3	-	-	59
繰 延 税 金 負 債	59	0.3	-	-	59
負 債 合 計	2,895	14.1	5,432	24.4	2,536
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	3,099	15.1	3,099	13.9	-
法 定 準 備 金	3,282	16.0	3,251	14.6	30
資 本 準 備 金	3,031		3,031		-
利 益 準 備 金	250		219		30
そ の 他 の 剰 余 金	11,260	54.8	10,485	47.1	775
任 意 積 立 金	10,275	50.0	9,574	43.0	700
特 別 償 却 準 備 金	-		0		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	88		155		67
別 途 積 立 金	10,186		9,418		768
当 期 未 処 分 利 益	985	4.8	910	4.1	74
( 当 期 純 利 益 )	(917)		(884)		(33)
資 本 合 計	17,642	85.9	16,836	75.6	806
負 債 及 び 資 本 合 計	20,538	100.0	22,268	100.0	1,730

# 比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増減金額 ( 印は減)	
		〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕		〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	営業損益	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円
		営業収益	19,526		19,032		493
		売上高	19,526	100.0	19,032	100.0	493
		営業費用	17,939	91.9	17,453	91.7	485
		売上原価	13,644	69.9	13,202	69.4	442
		販売費及び一般管理費	4,294	22.0	4,250	22.3	43
	営業利益	1,587	8.1	1,579	8.3	7	
	営業外損益	営業外収益	155	0.8	174	0.9	19
		受取利息	29		42		13
		受取配当金	41		43		1
		その他	84		88		3
		営業外費用	81	0.4	118	0.6	37
		支払利息及び割引料	-		9		9
		有価証券評価損	74		59		14
		有価証券売却損	-		42		42
		その他	6		6		0
		経常利益	1,661	8.5	1,635	8.6	26
	特別損益の部	特別損失	1	0.0	21	0.1	20
固定資産除却損		1		1		0	
固定資産売却損		0		-		0	
投資有価証券評価損		-		19		19	
税引前当期純利益		1,659	8.5	1,613	8.5	46	
法人税、住民税及び事業税		759	3.9	729	3.9	30	
法人税等調整額		16		-		16	
当期純利益		917	4.6	884	4.6	33	
前期繰越利益		122		146		23	
過年度税効果調整額		1		-		1	
税効果会計に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		63		-		63	
中間配当金		108		108		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額		10		10		0	
当期未処分利益		985		910		74	

## 比較利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増減金額 ( 印は減 )
		〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕	
		百万円	百万円	百万円
当期末処分利益		985	910	75
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩額		-	0	0
固定資産圧縮積立金取崩額		2	4	2
合 計		987	915	72
利益処分数額				
利益準備金		17	17	-
利益配当金		130	130	0
		( 1株につき12円00銭)	( 1株につき12円00銭)	
役員賞与金		44	44	-
(うち監査役賞与金)		( 2 )	( 2 )	-
特別償却準備金		17	-	17
別途積立金		600	600	-
合 計		809	792	17
次期繰越利益		177	122	55

- (注) 1. 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
 2. 平成11年12月10日に108百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

### 1株当たり配当金

科 目	期 別	平成12年3月期			平成11年3月期		
		年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)		22 00	10 00	12 00	22 00	10 00	12 00
記念配		-	-	2 00	-	-	2 00
特別配		-	-	-	-	-	-

(重要な会計方針)

1) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

無形固定資産・・・ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定額法

なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。また、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度相当額のほか、取引先の財政状態を勘案して計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 適格退職年金制度

従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

7) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8) 税効果会計の適用

当期より財務諸表等規則が改訂されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しております。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産(流動)77百万円、繰延税金負債(固定)59百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は16百万円、当期末処分利益は81百万円多く計上されております。

(注記事項)

貸借対照表に関する事項	平成12年3月期 百万円	平成11年3月期 百万円
1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,854	3,641
2) 自己株式 (株数)	0 (436株)	0 (256株)

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期別	資産			計
	種類	機械及び装置	工具、器具及び備品	
平成12年3月期	取得価額相当額	345	407	753
	減価償却累計額相当額	198	255	454
	期末残高相当額	147	151	299
平成11年3月期	取得価額相当額	380	452	832
	減価償却累計額相当額	187	229	416
	期末残高相当額	193	222	416

平成12年3月期  
百万円

平成11年3月期  
百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	130	152
1年超	182	278
合計	313	431

(3) 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	177	260
減価償却費相当額	160	226
支払利息相当額	15	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 …… リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

( 税効果会計 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成12年3月期
	百万円
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	3 2
賞与引当金限度超過額	3 3
有価証券評価損限度超過額	9
その他	1
<hr/> 繰延税金資産計	<hr/> 7 7
繰延税金資産（固定）	
無形固定資産償却限度超過額	1
貸倒引当金限度超過額	1 1
その他	2
<hr/> 繰延税金資産小計	<hr/> 1 5
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	6 1
特別償却準備金	1 2
<hr/> 繰延税金負債小計	<hr/> 7 4
<hr/> 繰延税金負債の純額	<hr/> 5 9

## 役 員 の 移 動

該当事項はありません